



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名 富士急行株式会社
 コード番号 9010 URL <http://www.fujikyū.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 TEL 0555-22-7120
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,703	1.7	3,430	21.6	2,562	39.8	1,289	61.3
24年3月期	43,971	△1.4	2,821	7.9	1,832	16.4	799	20.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,788百万円(99.5%) 24年3月期 896百万円(△16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.15	—	7.8	2.9	7.7
24年3月期	7.54	—	5.1	2.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 68百万円 24年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	89,881	17,784	19.1	161.41
24年3月期	87,649	16,494	18.1	149.87

(参考) 自己資本 25年3月期 17,139百万円 24年3月期 15,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,132	△5,045	△1,325	10,988
24年3月期	6,477	△3,278	△1,778	10,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	534	66.3	3.4
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	533	41.1	3.2
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		39.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,040	4.1	3,170	5.3	2,670	3.4	1,430	2.4	13.47
通期	47,200	5.6	3,800	10.8	2,800	9.3	1,350	4.7	12.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	109,769,477株	24年3月期	109,769,477株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,578,965株	24年3月期	3,650,441株
③ 期中平均株式数	25年3月期	106,146,564株	24年3月期	106,063,704株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,206	3.2	2,679	25.4	1,840	47.5	506	△9.7
24年3月期	23,447	△0.1	2,136	8.5	1,247	12.2	561	31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.75	—
24年3月期	5.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	79,805	15,488	19.4	145.07
24年3月期	77,132	15,126	19.6	141.63

(参考) 自己資本 25年3月期 15,488百万円 24年3月期 15,126百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られ、期後半の政権交代後は、金融及び経済政策への期待の高まりから円高の是正や株価の持ち直しの動きなど明るい兆しが見えはじめましたが、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期の営業収益は447億3百万円（対前期1.7%増）、経常利益は25億62百万円（対前期39.8%増）、当期純利益は12億89百万円（対前期61.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、観光電車「富士登山電車」の平日運転本数の1往復増発、フジサン特急の運転時刻の見直し、JR東日本と連携した直通列車の新規設定や運転区間の延長など、富士北麓エリアへの集客に努めました。また、河口湖畔の天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、山頂展望台の「たぬき茶屋」で積極的な販売活動を展開し、増収に努めました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、12月に株式会社フジエクスプレスで、渋谷駅ハチ公口バス停を新設し、新規路線として南平台・青葉台地区循環バス及び大和田地区循環バスの運行を開始するなど、事業エリアの拡大に努めました。

高速バス営業につきましては、夏期及び年末年始の繁忙期等に、富士急山梨バス株式会社で「名古屋～富士五湖線」の夜行便運行や、「大阪・京都～富士五湖線」で3列シート車両に加え、4列シート車両を使用した「ライト便」を運行するなど富士五湖発着路線のアクセス強化と利便性の向上に努めました。12月に発生した中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故により、一部高速バス路線で利用者が減少しましたが、富士急平和観光株式会社で「新宿～甲府線」の期間限定割引回数券の発売や学生割引キャンペーン等を行い、需要の回復に努めました。

また、平成25年3月には株式会社フジエクスプレスで、当社グループ初の東北地方への高速バス路線として東京と岩手を結ぶ夜行バス「岩手きずな号」の運行を開始し、高速バス営業の拡大を図りました。本路線においては、7月からスタートした新たな高速バス運賃制度のもと、運賃が季節や曜日によって変動する幅運賃制を、高速バス業界で初めて導入しました。

貸切バス営業につきましては、富士急ハイランドやスノータウンY e t iへの会員募集型直行バスを運行するなど、新規顧客の掘り起こしに努めました。

また、バス事業健全化の一環として、4月に河口湖営業所を廃止し富士急山梨バス株式会社に統合するなど、運行効率の改善によるコスト競争力の強化を図りました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、10月に富士急山梨ハイヤー株式会社、富士急伊豆タクシー株式会社、石川タクシー富士株式会社で、スマートフォンを利用したタクシー配車アプリのサービスを開始し、利便性の向上に努めました。また、富士急山梨ハイヤー株式会社では電気自動車（EV）を4両導入し、CO2削減に取り組みました。

運輸業につきましては、安全管理体制の構築、安全意識の浸透を継続的に図ることを目的とした運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で安全目標、重点施策を設定するとともに、安全性に優れた6000系鉄道車両の導入や駅ホームの縁端タイルの色を変更して利用者の転落防止を図るなど、より一層安全で快適な輸送の実現に取り組みました。

また、5月に各事業所に分散していた鉄道・バスの予約受付や案内業務を一元化し、富士山周辺の魅力や観光情報もあわせて発信する「富士急コールセンター」を新設し、お客様の利便性の向上と業務の生産性向上を図りました。

以上の結果、運輸業の営業収益は154億84百万円（対前期1.8%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で趣味・嗜好を追求できる『コンセプト・ヴィラ』シリーズに「ガレージハウス山中湖F」や「マウントビューテラス山中湖」を新商品として加え、需要の喚起に努めました。また、快適な別荘ライフを提供するため、季節ごとに開催している各種イベントの充実を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、甲府市、富士吉田市などにおいて外食チェーン店へ、都留市ではホテルチェーン店へ、それぞれ建物を建築し賃貸するなど、収益の向上に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は26億66百万円（対前期0.5%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、7月に「富士急ハイランド」でポプラ社から刊行されている「かいけつゾロリ」シリーズとコラボレーションした「かいけつゾロリのぼうけんランド」や、脱出迷宮アトラクション「絶望要塞」をオープンし、増収に努めました。また、10月にはアイススケートリンクのオープンにあわせ、アイススケート人口の底辺拡大を目的に、気軽に安心して滑ることができる「二枚刃スケート靴」を導入し、大きな話題を集めました。さらに、“街コン”にエンターテイメント要素を盛り込んだ「フジコン」の開催や、12月にはボウリング場を中心としたスポーツアミューズメント施設「Q-BOWL」を開業し、集客に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に空中アスレチック「ワイヤーマウンテン」の営業を開始しました。さらに、10月にはスノータウン「Yeti」を14年連続で日本一早くオープンし、12月からは首都圏からの会員募集型直行バスを運行し、集客に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に空中アスレチック「天狗道場」、立体迷路「カラクリ砦」、11月にLED照明を300万球から400万球にスケールアップした関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」、12月には園内やイルミネーションの眺望を楽しみながら食事ができる「ワイルドダイニング」をそれぞれオープンし、増収に努めました。また、平成25年3月には入浴と森林浴で二重の癒しをお楽しみいただける「さがみ湖温泉 うるり」をオープンしました。

ホテル事業につきましては、7月に「ハイランドリゾート ホテル&スパ」でトーマスルーム2室を新設したほか、平成25年3月にはマルチカラオケ「Q-Studio」をオープンし、一層のホテルのエンターテイメント化を図りました。また、「熱海シーサイド スパ&リゾート」では、12月に客室の一部をリニューアルし、集客に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、「富士本栖湖リゾート」で「富士芝桜まつり」の特別鑑賞会を4月下旬から5月下旬まで開催し、約19万人のお客様にご来場いただきました。

また、4月に新東名高速道路 NEOPASA駿河湾沼津で当社グループ初となる高速道路の飲食施設「レストラン ソラノテラス」、「リサとガスパールカフェ」をオープンし、事業の拡大を図りました。

さらに、富士山エリアの一層のグローバル化が見込まれる世界文化遺産登録を見据えて6月に情報発信と完全ガイド機能を有したWebサイト「フジヤマNAVI」を開設し、利便性の向上と集客に努めました。また、8月に上海に次いで海外二つ目のセールス拠点となる駐在員事務所を台北に設立し、訪日観光客の誘致に努めました。

以上の結果、ゴルフ場事業を含めたレジャー・サービス業の営業収益は230億82百万円(対前期6.2%増)となりました。

(その他の事業)

株式会社レゾナント・システムズでは、国土交通省認定ドライブレコーダーや音声合成放送装置などの交通機器販売が順調に推移しました。

一方、富士急建設株式会社では、民間工事の受注減等により、株式会社富士急ビジネスサポートでは、製造業への派遣人員の減少等により収益が伸び悩みました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は74億18百万円(対前期4.4%減)となりました。

・次期の見通し

国内景気につきましては、金融政策及び経済政策に対する期待や円高の是正を背景に、持ち直しの動きがみられるものの、電力料金の値上げや軽油価格の高騰等により、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなか、当社グループの次期業績予想につきましては、富士山の世界文化遺産登録を見据えた観光客の増加や、富士急ハイランドにおける新規施設の導入等による増収を織り込み、下記の通り見込んでおります。

(通期)

連結営業収益	47,200百万円 (前期比105.6%)
連結営業利益	3,800百万円 (前期比110.8%)
連結経常利益	2,800百万円 (前期比109.3%)
連結当期純利益	1,350百万円 (前期比104.7%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて22億32百万円増加し、898億81百万円となりました。

また、負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて9億42百万円増加し、720億97百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて12億89百万円増加し、177億84百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増加し、109億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益22億89百万円、減価償却費49億26百万円などにより、71億32百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、50億45百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、13億25百万円の資金支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的配当の継続を重視しております。

当期の配当金においても、前期同様1株につき5円の配当を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当期末の連結子会社36社、持分法適用関連会社3社）は主に、運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業 (20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)◎
バス事業	当社、富士急行観光(株)◎、富士急平和観光(株)◎★、富士急山梨バス(株)◎★、(株)フジエクスプレス◎★、富士急シティバス(株)◎★、富士急静岡バス(株)◎★、富士急湘南バス(株)◎★、富士急オートサービス(株)◎★
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング◎、富士急伊豆タクシー(株)◎★、富士急山梨ハイヤー(株)◎★
船舶運送事業	(株)富士急マリリゾート◎
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)○ その他5社

(2) 不動産業 (5社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎★
不動産賃貸事業	当社、富士急行観光(株)◎、富士急山梨バス(株)◎★、(株)富士急百貨店◎
別荘地管理事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎■★

(3) レジャー・サービス業 (15社)

事業の内容	会社名
遊園地事業	当社、(株)富士急ハイランド◎※、(株)フジヤマリゾート◎※、相模湖リゾート(株)◎※
ホテル事業	当社、(株)富士急マリリゾート◎★、(株)富士宮富士急ホテル◎、ハイランドリゾート(株)◎※、富士急平和観光(株)◎★
ゴルフ場事業	当社、表富士観光(株)◎、ハイランドリゾート(株)◎※、(株)フジヤマリゾート◎※
スキー場事業	当社、富士急安達太良観光(株)◎※、(株)フジヤマリゾート◎※
料理飲食店・物品販売事業	当社、(株)富士急ビジネスサポート◎、富士観光興業(株)◎、(株)ピカ◎※★
旅行業	富士急トラベル(株)◎★
オートキャンプ事業	(株)ピカ◎※ その他1社

(4) その他(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店◎★
建設業	富士急建設(株)◎
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)◎
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ◎
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ◎
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート◎
民間放送業	(株)テレビ山梨○
	その他2社

- (注) 1. ◎一連結子会社、○一持分法適用関連会社
 2. 上記部門の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急百貨店、及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
 3. 当社は※の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4. 当社は■の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5. 当社は★の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で247両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府9県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で448両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社3社で241両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾートホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾートホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等他の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク B a n d i (バンディ)、ともに18ホール)と表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウン Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 目標とする経営指標

平成24年5月9日に開示した『富士急グループ「2012—2014年度」中期経営計画の策定について』をご参照ください。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujikyu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、政権交代による景気回復への期待感はあるものの、電力、ガス料金の値上げや軽油価格の高騰など、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業で、富士山の世界文化遺産登録を見据えた営業施策を積極的に展開し、需要の喚起を図ってまいります。

運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、安全の確保に鋭意努めてまいります。

鉄道事業では、JR東日本と連携し、富士登山や富士山観光に便利な直通列車の運行、外国人観光客向け商品の造成などとともに、観光鉄道化を一層推進するため、魅力ある列車の運行や個性ある駅舎への改修を行い、利用者の誘致を図ってまいります。

バス事業の乗合バス営業では、関係自治体と連携を図りながら既存路線を見直し、新たな交通ネットワークを構築するとともに、高速バス営業では、富士五湖方面等利用者拡大が見込まれる地域への路線の増強、見直しを進めてまいります。貸切バス営業では、市場環境の急激な変化に対応するため、引き続き営業体制の再構築に最優先で取り組んでまいります。また、水陸両用バス「YAMANAKAKONO KABA」の2号車を導入し、販売促進に取り組んでまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地でオリジナル商品の企画、販売を継続するとともに、当社グループ施設との連携を強化し、別荘地エリアの付加価値向上を図ってまいります。また、社有地を有効活用した新規賃貸にも引き続き取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」入園口に隣接して、フランス生まれの人気キャラクター「リサとガスパール」の世界初となるテーマパーク「リサとガスパールタウン」を新設し、富士急ハイランドのみならず富士山と富士五湖地域を訪れる観光客を取り込むなど、新たな客層の開拓と施設の充実を図ってまいります。

また、「富士本栖湖リゾート」では、土壌の改良や苗の植え替えにより順調に生育した芝桜を鑑賞いただける「2013 富士芝桜まつり」を実施いたします。

当社グループは、5月に策定した「第三次中期経営計画」の「ポートフォリオマネジメント戦略」「エリア戦略」を引き続き推進し、インバウンド市場の成長、Web環境やネットビジネスの拡大、さらには新東名高速道路や圏央道開通など事業を取り巻く環境の変化に適確に対応した積極的な営業活動を進め、企業価値の増大を目指してまいります。

また、「120%の安全」をグループの最優先課題と位置付け、引き続き徹底した安全管理に努めるとともに、地震など自然災害が発生した場合に事業資産の損害を最小限にとどめ、かつ事業の継続と早期復旧の実現を目的として平成25年4月に策定した事業継続計画(BCP)を遂行するため、必要な対策を着実に進めてまいります。

さらに、高年齢者雇用安定法の一部改正、バスの交代運転士配置基準見直しによる労働条件の厳格化、平成26年4月から予定されている消費増税など関係法令等の動向を常に注視し、適切に対応してまいります。

当社グループは、「夢・喜び・快適・やすらぎ・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,302,182	11,059,027
受取手形及び売掛金	※5 2,654,744	※5 2,790,089
分譲土地建物	8,390,728	8,347,379
商品及び製品	612,210	540,466
仕掛品	24,026	18,953
原材料及び貯蔵品	577,789	583,802
未成工事支出金	76,756	173,255
繰延税金資産	168,497	186,226
その他	1,102,751	938,627
貸倒引当金	△12,825	△14,210
流動資産合計	23,896,862	24,623,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,152,602	27,753,205
機械装置及び運搬具(純額)	5,831,580	5,205,041
土地	16,435,265	16,243,423
リース資産(純額)	3,976,002	3,852,859
建設仮勘定	825,159	798,741
その他(純額)	1,321,314	1,444,350
有形固定資産合計	※1, ※2, ※4 54,541,924	※1, ※2, ※4 55,297,622
無形固定資産	3,047,902	3,085,196
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,287,707	※3 5,028,721
繰延税金資産	714,943	449,468
その他	1,185,569	1,421,347
貸倒引当金	△25,506	△24,432
投資その他の資産合計	6,162,712	6,875,104
固定資産合計	63,752,540	65,257,923
資産合計	87,649,402	89,881,540

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 2,263,933	※5 2,089,375
短期借入金	※4 15,288,580	※4 23,205,399
リース債務	809,272	888,298
未払消費税等	146,199	219,652
未払法人税等	196,677	810,331
賞与引当金	392,572	412,665
役員賞与引当金	6,500	6,500
その他	3,457,675	3,890,947
流動負債合計	22,561,411	31,523,169
固定負債		
長期借入金	※4 39,576,536	※4 31,657,198
リース債務	3,404,265	3,210,510
退職給付引当金	1,037,957	999,926
その他	※4 4,574,732	※4 4,706,298
固定負債合計	48,593,490	40,573,933
負債合計	71,154,902	72,097,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,417,932	3,415,942
利益剰余金	4,918,461	5,679,080
自己株式	△1,528,533	△1,491,517
株主資本合計	15,934,203	16,729,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,663	410,021
その他の包括利益累計額合計	△29,663	410,021
少数株主持分	589,960	644,567
純資産合計	16,494,499	17,784,437
負債純資産合計	87,649,402	89,881,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	43,971,968	44,703,862
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1, ※2 40,140,101	※1, ※2 40,218,872
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,010,395	※1, ※3 1,054,535
営業費合計	41,150,497	41,273,407
営業利益	2,821,471	3,430,454
営業外収益		
受取利息	2,815	2,770
受取配当金	41,181	45,685
持分法による投資利益	40,264	68,536
雑収入	181,849	164,937
営業外収益合計	266,111	281,930
営業外費用		
支払利息	1,140,652	1,065,626
雑支出	114,549	84,726
営業外費用合計	1,255,201	1,150,353
経常利益	1,832,380	2,562,031
特別利益		
固定資産売却益	※4 87,091	※4 14,793
投資有価証券売却益	—	27,294
投資有価証券清算益	29,578	—
補助金	466,762	598,854
受取補償金	117,719	182,698
特別利益合計	701,151	823,640
特別損失		
固定資産売却損	※5 712	※5 30,681
投資有価証券評価損	57,090	11,137
減損損失	※6 47,460	※6 93,381
固定資産圧縮損	※7 447,211	※7 523,664
固定資産除却損	※8 359,713	※8 437,378
特別損失合計	912,188	1,096,243
税金等調整前当期純利益	1,621,344	2,289,429
法人税、住民税及び事業税	354,491	923,218
法人税等調整額	421,588	20,186
法人税等合計	776,080	943,405
少数株主損益調整前当期純利益	845,263	1,346,023
少数株主利益	45,378	56,121
当期純利益	799,885	1,289,901

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	845,263	1,346,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,380	432,587
持分法適用会社に対する持分相当額	4,020	10,250
その他の包括利益合計	※1 51,401	※1 442,838
包括利益	896,665	1,788,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850,466	1,729,587
少数株主に係る包括利益	46,199	59,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,126,343	9,126,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
当期首残高	3,417,109	3,417,932
当期変動額		
自己株式の処分	822	△1,990
当期変動額合計	822	△1,990
当期末残高	3,417,932	3,415,942
利益剰余金		
当期首残高	4,647,310	4,918,461
当期変動額		
剰余金の配当	△528,734	△529,282
当期純利益	799,885	1,289,901
当期変動額合計	271,150	760,619
当期末残高	4,918,461	5,679,080
自己株式		
当期首残高	△1,566,586	△1,528,533
当期変動額		
自己株式の取得	△1,894	△18,709
自己株式の処分	39,947	55,725
当期変動額合計	38,052	37,015
当期末残高	△1,528,533	△1,491,517
株主資本合計		
当期首残高	15,624,177	15,934,203
当期変動額		
剰余金の配当	△528,734	△529,282
当期純利益	799,885	1,289,901
自己株式の取得	△1,894	△18,709
自己株式の処分	40,770	53,734
当期変動額合計	310,026	795,645
当期末残高	15,934,203	16,729,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△80,244	△29,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,580	439,685
当期変動額合計	50,580	439,685
当期末残高	△29,663	410,021
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△80,244	△29,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,580	439,685
当期変動額合計	50,580	439,685
当期末残高	△29,663	410,021
少数株主持分		
当期首残高	543,066	589,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,894	54,607
当期変動額合計	46,894	54,607
当期末残高	589,960	644,567
純資産合計		
当期首残高	16,086,999	16,494,499
当期変動額		
剰余金の配当	△528,734	△529,282
当期純利益	799,885	1,289,901
自己株式の取得	△1,894	△18,709
自己株式の処分	40,770	53,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,474	494,292
当期変動額合計	407,500	1,289,937
当期末残高	16,494,499	17,784,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,621,344	2,289,429
減価償却費	4,907,687	4,926,832
固定資産除却損	269,699	292,792
固定資産圧縮損	447,211	523,664
減損損失	47,460	93,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,866	310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,521	20,092
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,091	△38,030
受取利息及び受取配当金	△43,997	△48,456
支払利息	1,140,652	1,065,626
持分法による投資損益 (△は益)	△40,264	△68,536
固定資産売却損益 (△は益)	△86,379	15,887
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27,294
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,090	11,137
投資有価証券清算損益 (△は益)	△29,578	—
補助金収入	△466,762	△598,854
受取補償金	△117,719	△182,698
売上債権の増減額 (△は増加)	△690,082	△135,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	328,304	97,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	511,011	△174,558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108,715	73,452
その他の資産・負債の増減額	170,722	195,367
小計	7,840,437	8,331,573
利息及び配当金の受取額	51,384	63,715
利息の支払額	△1,132,373	△1,065,943
補償金の受取額	117,719	119,024
法人税等の支払額	△399,412	△315,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,477,756	7,132,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△661	—
定期預金の払戻による収入	3,600	5,309
補助金の受取額	96,904	480,562
有形固定資産の取得による支出	△3,810,900	△5,558,562
有形固定資産の売却による収入	426,705	53,430
投資有価証券の取得による支出	△51,975	△52,269
投資有価証券の売却による収入	—	56,701
投資有価証券の清算による収入	30,568	—
関連会社株式の売却による収入	6,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	20,830	△30,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,278,929	△5,045,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,112,000	768,000
長期借入れによる収入	9,318,000	8,540,000
長期借入金の返済による支出	△9,459,270	△9,310,519
セール・アンド・リースバック取引による収入	606,445	—
リース債務の返済による支出	△645,871	△821,176
自己株式の取得による支出	△1,431	△18,709
自己株式の売却による収入	49,466	51,363
配当金の支払額	△528,074	△530,215
少数株主への配当金の支払額	△5,335	△3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,778,071	△1,325,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,420,755	762,153
現金及び現金同等物の期首残高	8,805,203	10,225,958
現金及び現金同等物の期末残高	10,225,958	10,988,112

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

岳南鉄道(株)
 富士急行観光(株)
 富士急平和観光(株)
 富士急山梨バス(株)
 富士急シティバス(株)
 富士急静岡バス(株)
 (株)フジエクスプレス
 富士急湘南バス(株)
 富士急オートサービス(株)
 (株)静岡ホールディング
 富士急伊豆タクシー(株)
 富士急山梨ハイヤー(株)
 (株)富士急マリンリゾート
 (株)富士急リゾートアメニティ
 (株)富士急ハイランド
 (株)フジヤマリゾート
 相模湖リゾート(株)
 (株)富士宮富士急ホテル
 ハイランドリゾート(株)
 表富士観光(株)
 富士急安達太良観光(株)
 富士観光興業(株)
 (株)ピカ
 富士急トラベル(株)
 (株)富士急ビジネスサポート
 (株)富士急百貨店
 富士急建設(株)
 富士ミネラルウォーター(株)
 (株)レゾナント・システムズ

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨
 身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

- ② たな卸資産
 評価基準は原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。
- イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法
 - ロ) 商品及び原材料・・・・・・・・・・主に先入先出法
 - ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・・・・・主に総平均法
 - ニ) 貯蔵品・・・・・・・・・・主に移動平均法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの
 主に旧定額法によっております。
 - ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの
 主に定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は次の通りであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～18年 |
- ② リース資産
- イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 - ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 工事負担金等の処理方法
 鉄道業（当社及び岳南鉄道(株)）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。
 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。
 当社は、当連結会計年度末においては、前払退職給付費用を資産の部投資その他の資産「その他」に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ取引
 ヘッジ対象 借入金利

- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はございません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	70,730,787千円	73,093,528千円

※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,455,238千円	3,573,583千円
機械装置及び運搬具	1,115,466千円	1,455,812千円
その他	16,521千円	33,601千円
計	4,587,225千円	5,062,997千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,897,514千円	1,964,522千円

※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 財団(鉄道財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	13,600,208千円	14,037,107千円
機械装置及び運搬具	3,863,618千円	3,209,694千円
土地	1,444,127千円	1,446,682千円
その他	766,501千円	802,428千円
計	19,674,455千円	19,495,913千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	34,004,750千円 (7,547,400千円)	34,027,350千円 (7,370,000千円)
計	34,004,750千円	34,027,350千円
(2) その他		
建物及び構築物	2,287,537千円	2,179,644千円
土地	3,181,508千円	2,817,508千円
計	5,469,046千円	4,997,152千円
短期借入金	542,750千円	530,750千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	1,405,689千円 (506,030千円)	899,659千円 (395,343千円)
預り保証金	2,818,500千円	2,820,000千円
計	4,766,939千円	4,250,409千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,797千円	5,071千円
支払手形	25,000千円	22,100千円

6 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付引当金繰入額	62,020千円	29,492千円
賞与引当金繰入額	392,572千円	412,665千円
役員賞与引当金繰入額	6,500千円	6,500千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	224,441千円	118,483千円

※3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	530,290千円	552,738千円
経費	444,888千円	459,149千円
諸税	19,387千円	18,789千円
減価償却費	15,829千円	23,856千円
計	1,010,395千円	1,054,535千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	53,907千円	4,127千円
土地	33,184千円	10,666千円
計	87,091千円	14,793千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	712千円	15,571千円
機械装置及び運搬具	－千円	5,546千円
土地	－千円	9,563千円
計	712千円	30,681千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	山梨県都留市

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,460千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
工場用地 他	土地・建物	山梨県富士吉田市 他
遊休資産	土地	山梨県富士吉田市

減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったため、遊休資産については帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

土地	93,342千円
建物	39千円
計	93,381千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。

※7 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	82,016千円	121,532千円
機械装置及び運搬具	363,375千円	384,008千円
その他	1,819千円	18,122千円
計	447,211千円	523,664千円

※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	160,264千円	208,360千円
機械装置及び運搬具	19,900千円	46,768千円
その他(解体撤去費用他)	179,548千円	182,248千円
計	359,713千円	437,378千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,487千円	677,215千円
組替調整額	40,921千円	△12,750千円
税効果調整前	84,409千円	664,465千円
税効果額	△37,028千円	△231,877千円
その他有価証券評価差額金	47,380千円	432,587千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	4,020千円	10,250千円
その他の包括利益合計	51,401千円	442,838千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,738,925	4,330	92,814	3,650,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,153株

持分割合の変動による純増 1,177株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 707株

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 92,107株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	528,734	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529,282	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,650,441	37,618	109,094	3,578,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	37,618株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少	3,094株
----------------	--------

連結子会社が売却した自己株式	
----------------	--

(当社株式)の当社帰属分	106,000株
--------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	529,282	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529,639	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,302,182千円	11,059,027千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76,224千円	△70,915千円
現金及び現金同等物	10,225,958千円	10,988,112千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	15,156,551	2,161,419	21,279,746	38,597,718	5,374,250	43,971,968	—	43,971,968
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	60,278	517,165	464,802	1,042,246	2,382,821	3,425,068	△3,425,068	—
計	15,216,830	2,678,585	21,744,549	39,639,965	7,757,071	47,397,036	△3,425,068	43,971,968
セグメント利益	673,228	535,487	1,301,156	2,509,872	370,293	2,880,165	△58,694	2,821,471
セグメント資産	17,050,871	19,993,717	36,399,583	73,444,172	5,581,274	79,025,446	8,623,955	87,649,402
その他の項目								
減価償却費	1,145,312	396,033	3,257,965	4,799,311	118,509	4,917,820	△10,133	4,907,687
持分法適用会社 への投資額	234,356	—	—	234,356	1,663,157	1,897,514	—	1,897,514
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,848,311	281,546	2,522,817	4,652,676	138,946	4,791,623	—	4,791,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△58,694千円には、セグメント間取引消去△63,747千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,623,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,291,659千円及びセグメント間取引消去額△4,667,703千円であります。全社資産の主なものとは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	15,429,355	2,164,841	22,534,723	40,128,920	4,574,942	44,703,862	—	44,703,862
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	55,341	501,219	547,703	1,104,264	2,843,926	3,948,190	△3,948,190	—
計	15,484,697	2,666,060	23,082,426	41,233,184	7,418,868	48,652,053	△3,948,190	44,703,862
セグメント利益	939,338	595,776	1,799,782	3,334,896	162,104	3,497,001	△66,546	3,430,454
セグメント資産	17,528,025	19,889,883	36,632,605	74,050,513	5,577,084	79,627,598	10,253,942	89,881,540
その他の項目								
減価償却費	1,192,541	355,843	3,269,367	4,817,753	121,491	4,939,244	△12,411	4,926,832
持分法適用会社 への投資額	250,257	—	—	250,257	1,714,264	1,964,522	—	1,964,522
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,942,382	485,162	4,270,600	6,698,144	78,486	6,776,631	—	6,776,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△66,546千円には、セグメント間取引消去△52,283千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額10,253,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,073,898千円及びセグメント間取引消去額△4,819,956千円であります。全社資産の主なものとは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	149.87円	161.41円
1株当たり当期純利益	7.54円	12.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	799,885	1,289,901
普通株式に係る当期純利益(千円)	799,885	1,289,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,063	106,146

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,494,499	17,784,437
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	589,960	644,567
(うち少数株主持分)	589,960	644,567
普通株式に係る純資産額(千円)	15,904,539	17,139,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	106,119	106,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,844,609	9,952,843
未収運賃	585,876	447,360
未収金	1,139,079	1,319,221
未収収益	105,177	103,679
短期貸付金	1,125,961	1,330,237
分譲土地建物	8,134,367	8,163,446
貯蔵品	326,193	321,211
前払費用	231,701	164,243
繰延税金資産	32,750	76,085
その他の流動資産	287,797	126,958
貸倒引当金	△1,103	△2,154
流動資産合計	20,812,411	22,003,134
固定資産		
鉄道事業固定資産	3,234,784	3,411,008
自動車事業固定資産	4,510,597	4,409,790
観光事業固定資産	28,371,825	28,998,808
土地建物事業固定資産	9,157,124	8,634,453
各事業関連固定資産	1,939,146	1,936,024
その他の固定資産	357,035	348,840
建設仮勘定	838,373	692,440
投資その他の資産		
投資有価証券	2,196,583	2,832,034
関係会社株式	2,830,807	2,830,807
長期貸付金	1,989,856	2,815,014
長期前払費用	176,475	197,074
繰延税金資産	220,164	23,885
その他	513,967	692,652
貸倒引当金	△16,960	△20,179
投資その他の資産合計	7,910,894	9,371,290
固定資産合計	56,319,782	57,802,657
資産合計	77,132,193	79,805,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,604,750	21,012,000
リース債務	458,352	470,368
未払金	1,832,661	2,513,271
未払費用	194,521	165,312
未払消費税等	—	28,783
未払法人税等	—	586,165
預り連絡運賃	52,167	23,011
預り金	2,387,591	2,807,656
前受運賃	70,699	71,417
前受金	111,051	115,140
賞与引当金	62,082	53,853
役員賞与引当金	6,500	6,500
その他	75,126	—
流動負債合計	17,855,504	27,853,482
固定負債		
長期借入金	38,043,800	30,671,800
リース債務	2,378,080	1,926,683
長期預り保証金	3,265,679	3,420,006
その他	462,510	444,922
固定負債合計	44,150,070	36,463,412
負債合計	62,005,575	64,316,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,476	1,001,778
資本剰余金合計	3,399,828	3,400,130
利益剰余金		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	1,871,400	1,844,348
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	1,651,800	1,624,748
利益剰余金合計	3,831,124	3,804,072
自己株式	△1,188,029	△1,205,497
株主資本合計	15,169,267	15,125,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,649	363,847
評価・換算差額等合計	△42,649	363,847
純資産合計	15,126,617	15,488,897
負債純資産合計	77,132,193	79,805,792

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	1,226,297	1,347,683
鉄道事業営業費	1,172,456	1,219,499
鉄道事業営業利益	53,840	128,183
自動車事業営業利益		
自動車事業営業収益	2,608,089	1,828,562
自動車事業営業費	2,086,924	1,379,437
自動車事業営業利益	521,165	449,125
観光事業営業利益		
観光事業営業収益	17,754,737	19,229,771
観光事業営業費	16,531,356	17,587,224
観光事業営業利益	1,223,380	1,642,546
土地建物事業営業利益		
土地建物事業営業収益	1,858,392	1,800,663
土地建物事業営業費	1,520,306	1,341,377
土地建物事業営業利益	338,085	459,286
全事業営業利益	2,136,472	2,679,142
営業外収益		
受取利息及び配当金	197,734	211,749
その他	70,419	48,265
営業外収益合計	268,153	260,015
営業外費用		
支払利息	1,059,065	1,004,314
その他	97,881	94,167
営業外費用合計	1,156,946	1,098,482
経常利益	1,247,679	1,840,676
特別利益		
固定資産売却益	3,473	9,581
投資有価証券売却益	—	12,750
投資有価証券清算益	29,578	—
補助金	370,089	402,978
受取補償金	117,119	182,698
特別利益合計	520,260	608,009
特別損失		
投資有価証券評価損	37,265	11,137
減損損失	47,460	559,000
固定資産売却損	—	6,857
固定資産圧縮損	370,089	402,978
固定資産除却損	357,783	436,444
特別損失合計	812,600	1,416,417
税引前当期純利益	955,339	1,032,267
法人税、住民税及び事業税	54,981	591,761
法人税等調整額	339,065	△66,468
法人税等合計	394,047	525,293
当期純利益	561,292	506,973

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,126,343	9,126,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,398,352	2,398,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金		
当期首残高	1,001,461	1,001,476
当期変動額		
自己株式の処分	15	302
当期変動額合計	15	302
当期末残高	1,001,476	1,001,778
資本剰余金合計		
当期首残高	3,399,813	3,399,828
当期変動額		
自己株式の処分	15	302
当期変動額合計	15	302
当期末残高	3,399,828	3,400,130
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,959,724	1,959,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	219,600	219,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219,600	219,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,624,545	1,651,800
当期変動額		
剰余金の配当	△534,037	△534,025
当期純利益	561,292	506,973
当期変動額合計	27,254	△27,051
当期末残高	1,651,800	1,624,748
利益剰余金合計		
当期首残高	3,803,869	3,831,124
当期変動額		
剰余金の配当	△534,037	△534,025
当期純利益	561,292	506,973
当期変動額合計	27,254	△27,051
当期末残高	3,831,124	3,804,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,186,880	△1,188,029
当期変動額		
自己株式の取得	△1,431	△18,709
自己株式の処分	283	1,241
当期変動額合計	△1,148	△17,468
当期末残高	△1,188,029	△1,205,497
株主資本合計		
当期首残高	15,143,145	15,169,267
当期変動額		
剰余金の配当	△534,037	△534,025
当期純利益	561,292	506,973
自己株式の取得	△1,431	△18,709
自己株式の処分	298	1,543
当期変動額合計	26,121	△44,217
当期末残高	15,169,267	15,125,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△82,633	△42,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,983	406,497
当期変動額合計	39,983	406,497
当期末残高	△42,649	363,847
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△82,633	△42,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,983	406,497
当期変動額合計	39,983	406,497
当期末残高	△42,649	363,847
純資産合計		
当期首残高	15,060,512	15,126,617
当期変動額		
剰余金の配当	△534,037	△534,025
当期純利益	561,292	506,973
自己株式の取得	△1,431	△18,709
自己株式の処分	298	1,543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,983	406,497
当期変動額合計	66,105	362,279
当期末残高	15,126,617	15,488,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

○新任取締役候補者(平成25年6月21日就任予定)

取締役 久代信次(株式会社東京ドーム 代表取締役社長 執行役員兼
安全推進室担当)

(注) 取締役候補者の久代信次氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

○退任予定取締役(平成25年6月21日退任予定)

取締役 林有厚

(注) 取締役の林有厚氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。